

2027年3月期 第1四半期

決算説明資料

2026年7月28日

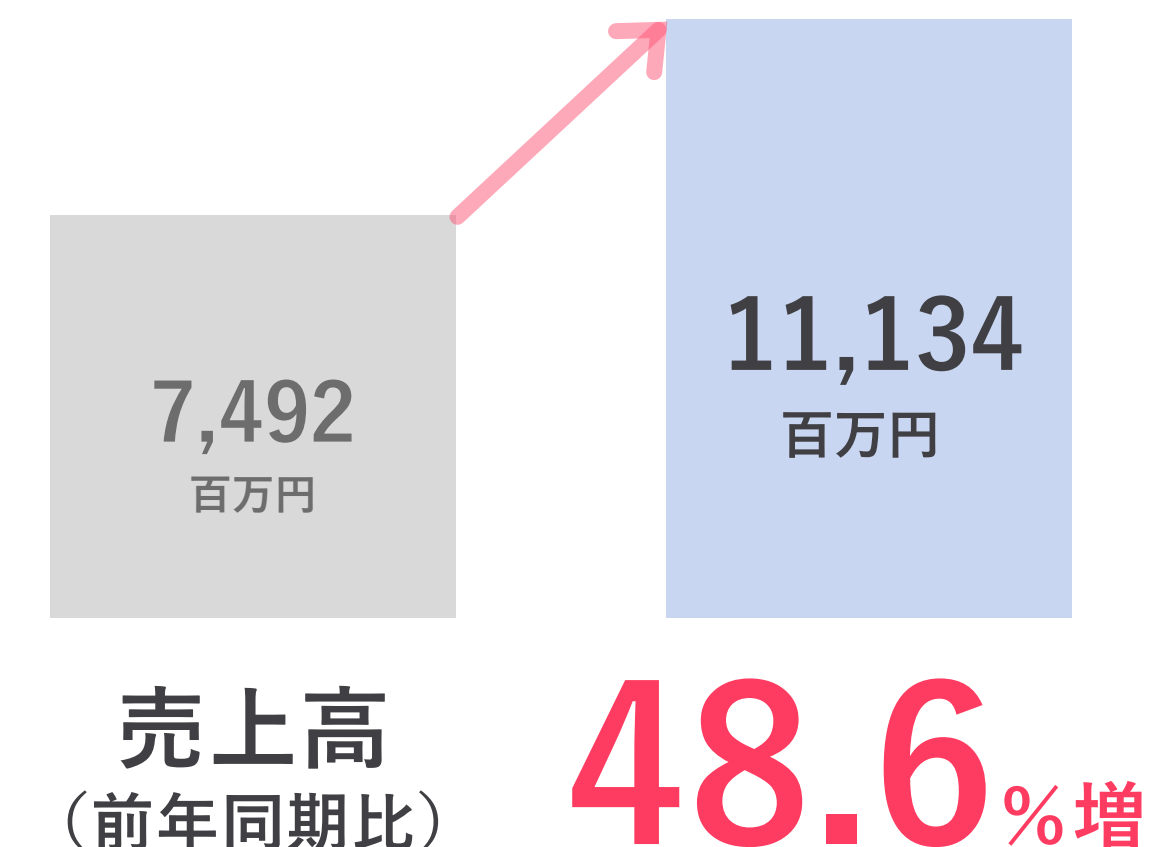


Q1連結
実績

(前年同期比)

売上高、営業利益ともに Q1として過去最高を達成

- 売上高は11,134百万円（前年同期比＋3,642百万円）
- 営業利益は1,230百万円と大幅増収により黒字に転換

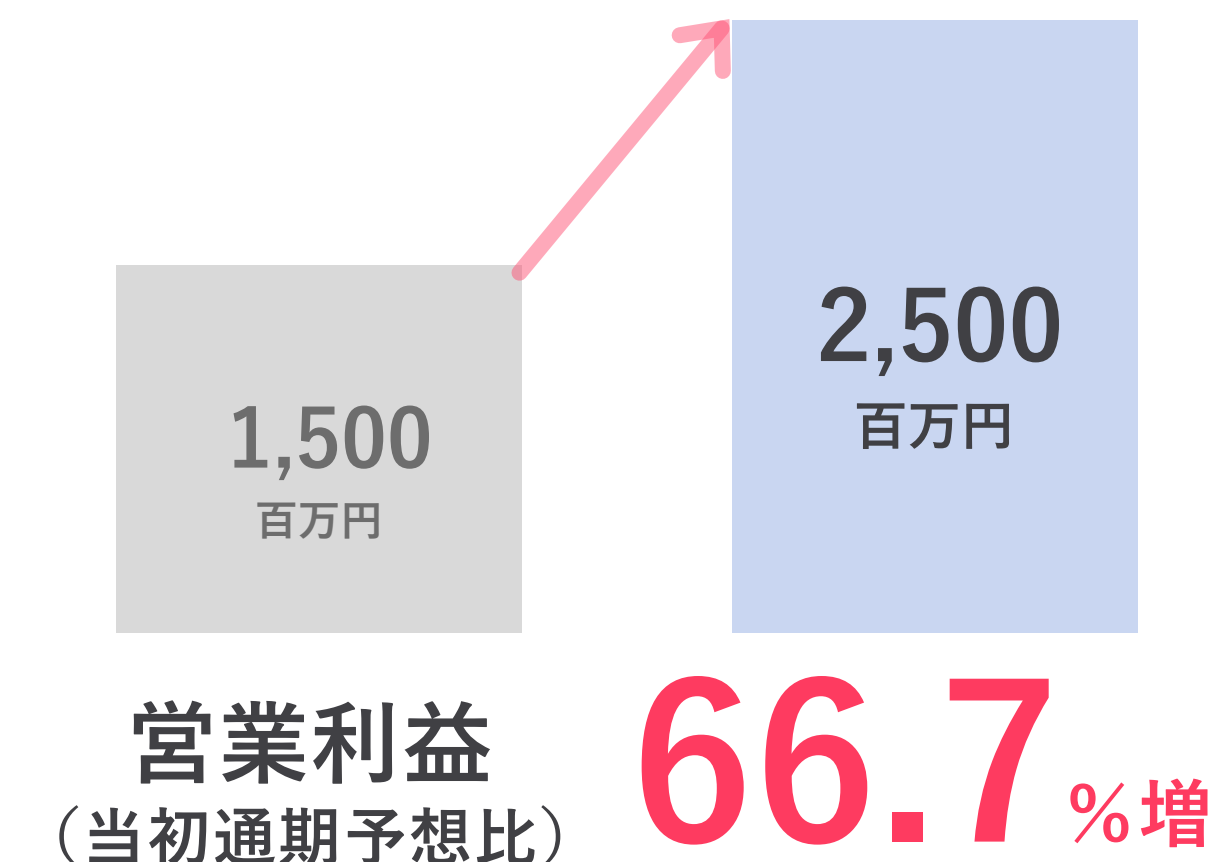


連結
業績予想

(上期・通期)

業績予想を上方修正

- 生成AIの急速な需要拡大を背景にGPUは高稼働率を維持する見通し（通期売上高45,000百万円⇒45,500百万円）
- 第1四半期の好調な業績を背景に、成長投資を拡大



2027年3月期 第1四半期 連結業績

前期のGPU追加投資が実を結び、生成AI向けサービスが大幅成長
第1四半期として売上高、営業利益ともに過去最高を達成

売上

前期に追加投資したNVIDIA H200/B200 GPU、既存のH100 GPUの高稼働により
GPUインフラストラクチャーサービスが売上成長を牽引

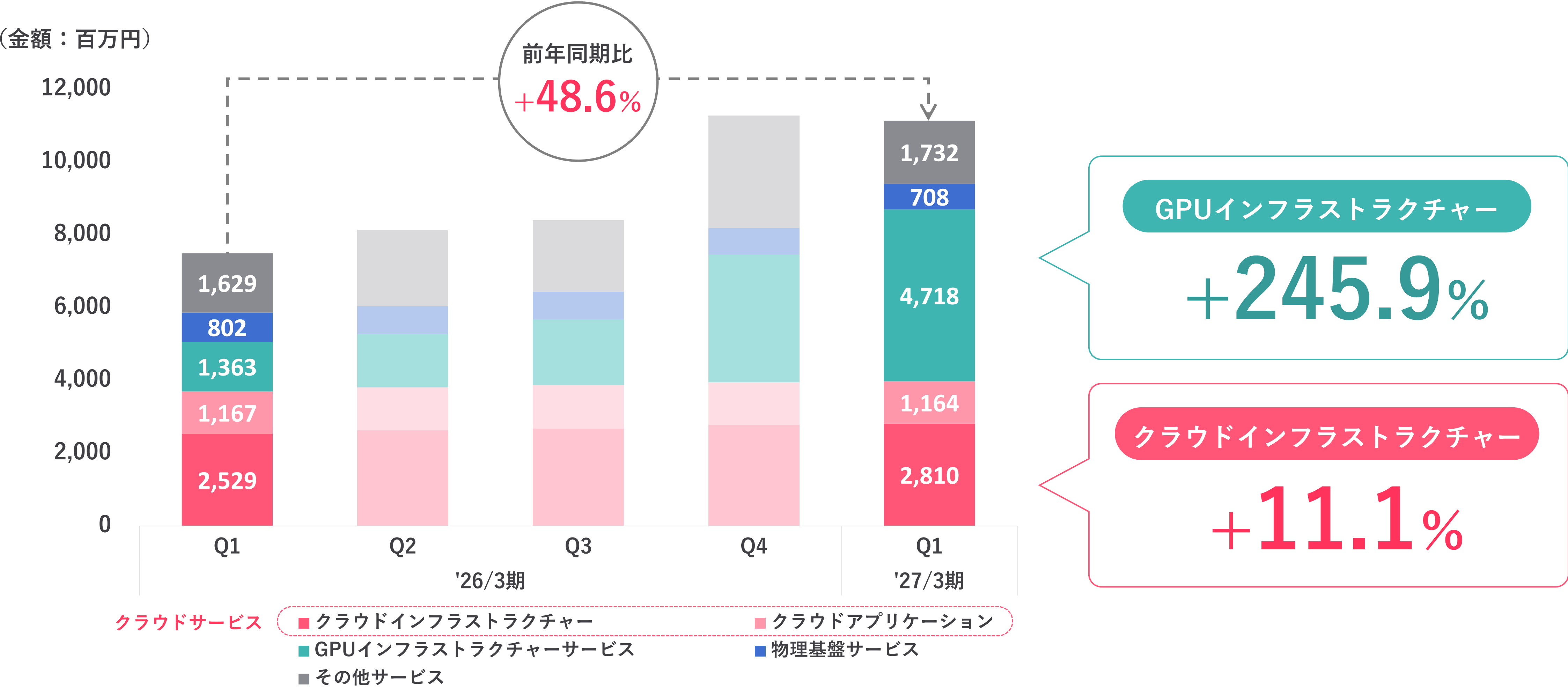
利益

売上高の増加が、積極的なGPUや人材への投資に伴う費用増加を上回った結果
前年同期比で増益

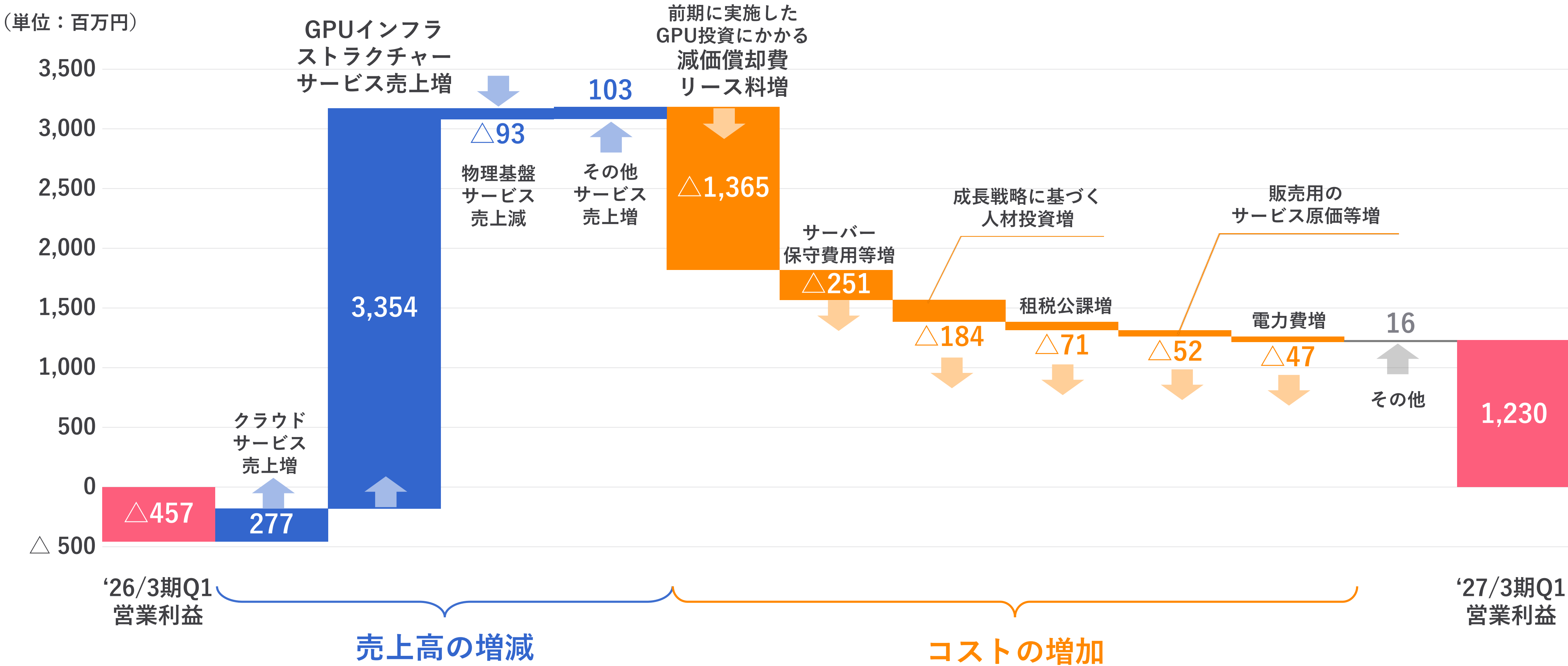
(金額：百万円)

科目	'26/3期 Q1	'27/3期 Q1	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高	7,492	11,134	3,642	48.6
営業利益	△457	1,230	1,687	—
経常利益	△438	1,258	1,696	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△324	855	1,180	—

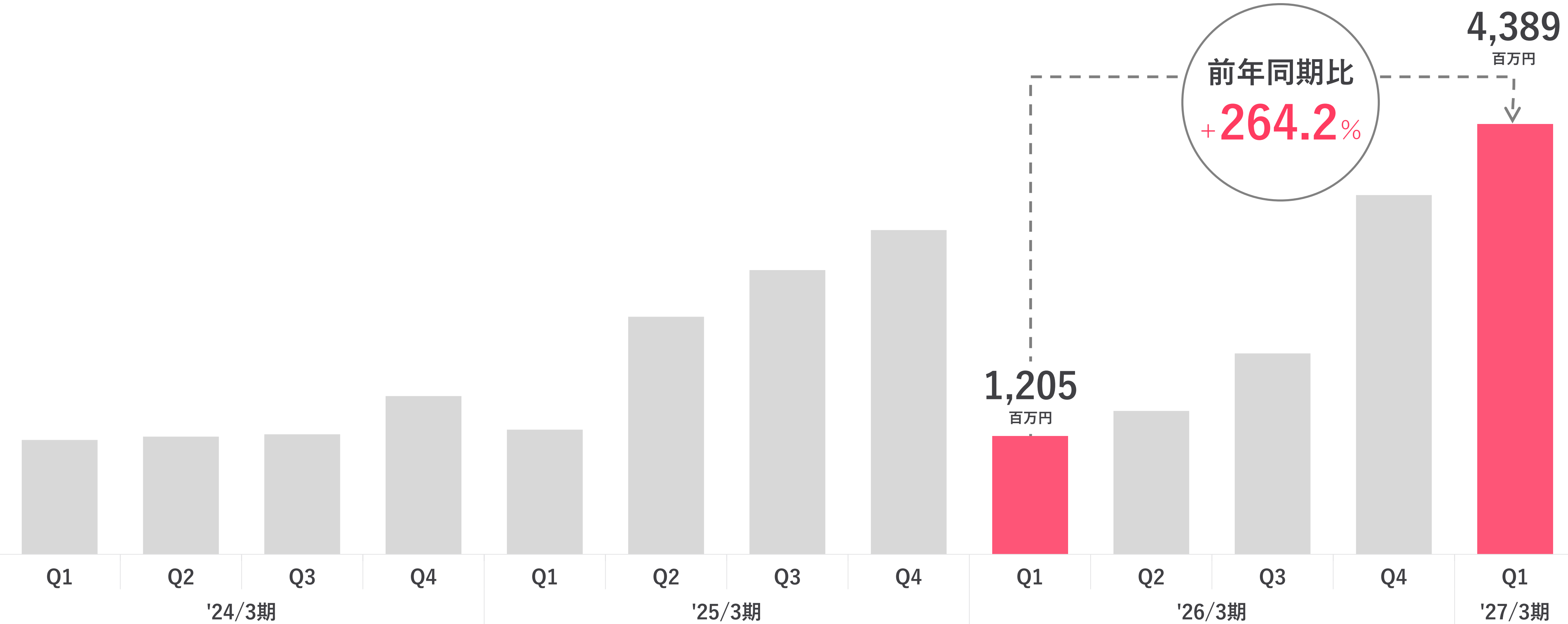
GPUインフラストラクチャーサービスは前年同期比**3,455百万円増**と大幅に伸長
クラウドインフラストラクチャーサービスは前年同期比で**2桁成長**



営業利益の変動要因



過去最高の**4,389**百万円、1年かからず成長トレンドに転換
将来の成長投資を支えるキャッシュ創出力が向上



※EBITDAは、経常利益に減価償却費、支払利息を加算して算出しています

2027年3月期 業績予想の修正

GPUインフラストラクチャサービスの好調により、業績予想を上方修正

売上

生成AIの急速な需要拡大を背景にGPUは高稼働率を維持する見通し。市場機会の取り込みと案件獲得に向けて経営資源を成長領域へ重点的に配分し、売上の最大化を図る

利益

第1四半期の好調な業績を背景に、成長投資を拡大。
AI・クラウド分野の次なる成長ステージに向けた基盤構築を推進

（金額：百万円）

科目	第2四半期（累計）				通期			
	当初予想	修正予想			当初予想	修正予想		
	金額	金額	増減額	増減率（%）	金額	金額	増減額	増減率（%）
売上高	21,000	22,500	1,500	7.1	45,000	45,500	500	1.1
営業利益	650	2,200	1,550	238.5	1,500	2,500	1,000	66.7
経常利益	550	2,200	1,650	300.0	1,200	2,300	1,100	91.7
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	350	1,400	1,050	300.0	850	1,500	650	76.5

前提（Q1の成果）

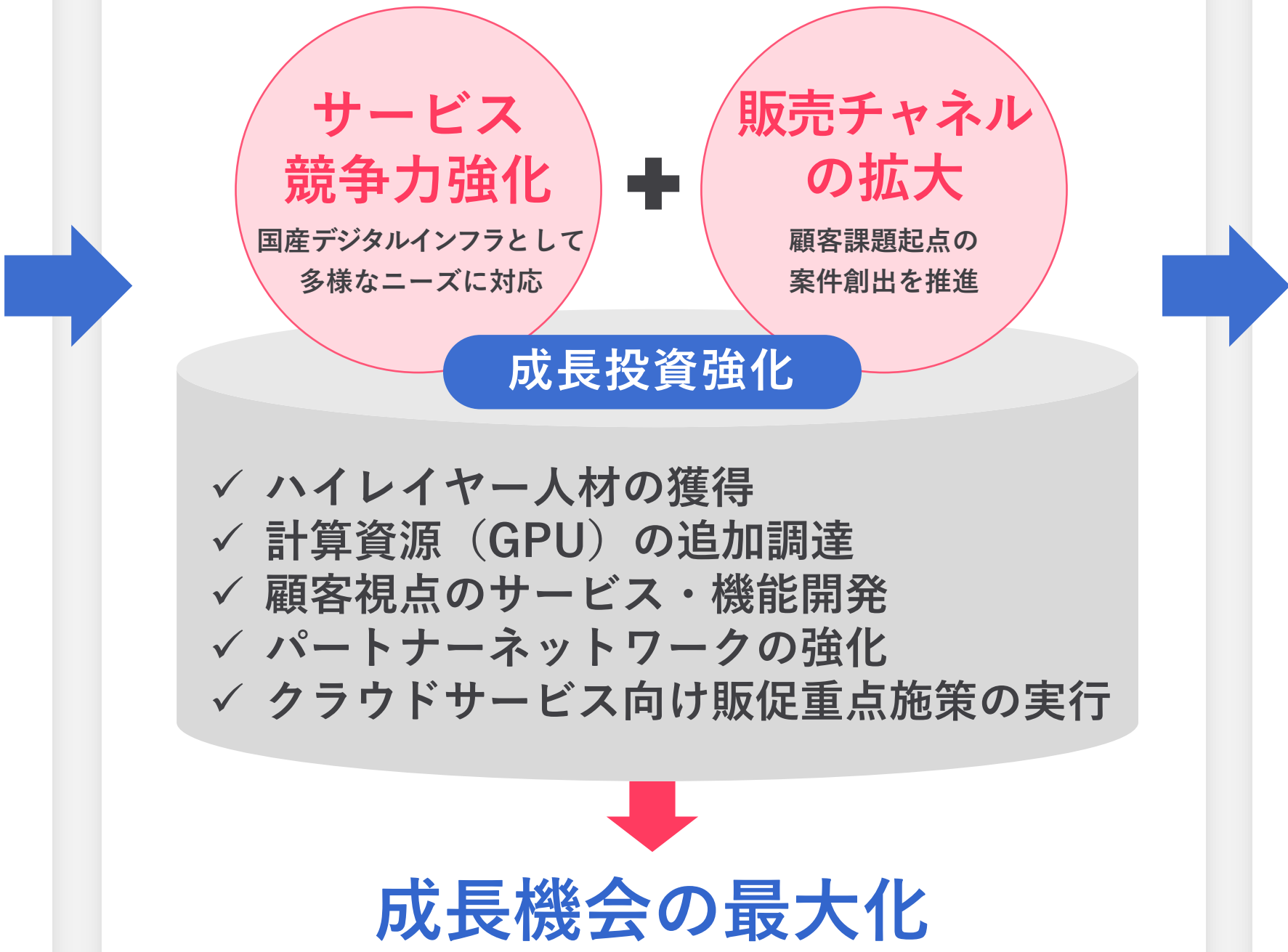
GPUインフラサービスが計画を上回って成長し、業績好調

- GPUインフラストラクチャーサービスは、旺盛な需要を取り込む中、顧客要望に応え、案件の早期立ち上げを実現したことから、Q1より高稼働で推移
- 前期から進めていた営業体制強化や重点顧客への提案深耕、トップマネジメントによる顧客アプローチ等の成果により、案件獲得が想定を上回って推移し、迅速なサービス提供を実現
- GPUの稼働率向上による収益性の改善に加え、電力費の下振れや、ガバメントクラウド開発費の一部資産計上等により利益が上振れ

成長投資の強化（Q2以降）

生み出された利益をAI・クラウド分野へ積極投資

AI需要の拡大やガバメントクラウド正式採択を契機に増加した市場機会の獲得に注力



業績予想の上方修正（上期・通期）

生成AI向けサービスの成長加速を反映し
売上・利益ともに上方修正

上期	売上	● Q1の業績上振れを受け、GPU需要取り込みの継続、案件提供開始時期の前倒しおよび営業活動やサービス提供体制強化の成果を反映
	利益	● GPU稼働率向上による収益性改善を反映 ● Q2より一部成長投資を開始するものの、Q1の好調要因の継続に加え、電力費の下振れ、ガバメントクラウド開発費の一部資産計上、一部費用の発生時期後ろ倒し等により利益は大幅に上振れ
通期	売上	● 旺盛な需要の継続に加え、足元の引き合い状況を反映し、AI領域へ経営資源を重点配分しGPUの高稼働を維持 ● クラウドは、ガバメントクラウド採択の好影響もあり、大型・長期案件が増加。中長期成長に向けた計画の見直しを反映
	利益	● GPUの高稼働による収益性向上 ● 高まる市場機会の獲得に向け、成長投資を積極実施するものの、電力費の下振れ、ガバメントクラウド開発費の一部資産計上、一部費用の発生時期後ろ倒し等により利益が上振れ

2027年3月期 第1四半期 取り組み

成長戦略の実践



成長戦略を支える基盤強化

サービスの競争力強化

- 国産デジタルインフラとしての競争力向上と利用拡大に向けた取り組みを加速
 - ✓ 「さくらONE」を中心とした生成AI向けサービスの開発を推進、幅広いニーズに応える基盤を整備
 - ✓ デジタル庁が推進する生成AI利用環境「源内」の実証実験で「さくらのクラウド」が稼働

販売チャネルの拡大

- パートナー・営業・マーケティングが一体となった案件創出体制を強化
 - ✓ 「さくらのパートナーネットワーク」の刷新
 - ✓ 展示会、イベント、ウェビナーを通じた認知拡大を推進

社内AI活用を推進

社内データ連携・分析基盤プロジェクトを始動。AIを活用したデータドリブンな販売戦略の実現に向け、案件創出の拡大を支える基盤整備を推進

人材・組織への重点投資

ガバメントクラウド正式採択に向けた人員確保は完了。市場機会の拡大を追い風に、AI・クラウド分野の開発力・営業力向上に向けたハイレイヤー人材の採用を強化

経営資源の最適配分

- 成長領域への重点的な人員配置による事業拡大に向けた体制を強化
- GPUリソースを需要の高いサービスへ配分し計算資源の高稼働を維持

投資・データセンター

- 次世代ネットワーク・AI基盤を強化
 - [エクイニクス・ジャパン、NTT東日本株式会社と連携、石狩・東京間接続の実証を開始](#)
 - [株式会社Acompanyと国内GPU基盤で機密データを保護したAI処理の検証に成功](#)
- 最新のNVIDIA GPU「Rubin※」への投資を決定AI需要拡大に応え、計算資源の供給力を強化

※NVIDIA®製GPU「NVIDIA HGX™ Rubin NVL8」

AI時代を支える計算基盤の強化と国産AIエコシステムの発展に向けた取り組みを加速
国産クラウド基盤の提供を通じて国内AIの研究開発・社会実装を支援

2026.6.25

クラウド型スパコン「さくらONE」が
AI・HPC基盤の実行性能評価「HPCG」で
世界22位を獲得

また、国際的なスーパーコンピュータの処理性能ランキングである「TOP500 ※」では世界63位にランクイン。AI時代を支える計算基盤として、国際的に競争力のある性能が実証。
国内のAI・HPC分野の発展および業界全体の技術向上に貢献

2026.7.16

GPUベアメタルサーバー「高火力 PHY」が
Sakana AI株式会社のGENIAC第4期プロジェクト
に採用

1兆パラメータ規模の日本特化型エージェント基盤モデルの開発を推進するとともに、その開発を支える計算基盤の整備・運用を通じて、国内AI研究・開発の高度化に貢献

2026.7.10

デジタル庁が「さくらのクラウド」で
国産基盤モデルの試用を開始

政府が当社サービスをガバメントクラウド上で実利用する初めての事例を創出

デジタル庁HP

デジタル庁

ホーム 一般の方 行政・事業者の方 | プレスルーム Language 検索 すべてのメニュー

現在位置: ホーム > 新着・更新 > ガバメントAI 源内における国産クラウド上での国産基盤モデルの試用開始について

ガバメントAI 源内における国産クラウド上での国産基盤
モデルの試用開始について

1. 概要

人口減少と少子高齢化による担い手不足が深刻化している我が国において、公共サービスを維持・強化するためには、政府における、生成AIをはじめとするAIの積極的な活用が不可欠となっています。そこで、デジタル庁では、政府によるAI活用を社会実装の起点とするため、ガバメントAI源内の実装に向けた取組を推進しています。
ガバメントAI源内においては、とりわけ日本語の語彙・表現に適合し、日本の文化・価値観を尊重した国内で開発された大規模言語モデル（以下「国産基盤モデル」という。）の活用が不可欠です。また、国内企業や国内研究機関が開発・提供する国産基盤モデルを政府が積極的に活用することによって、信頼できるAIの国内開発を支援していくことも重要です。

このため、今年度の源内の大規模実証では5社の国産基盤モデルを試用する予定ですが、その一部については、令和8年度の政府共通クラウドサービスのガバメントクラウドとして選定された「さくらのクラウド」で基盤モデルを稼働させることにしました。

さくらインターネット株式会社が提供する「さくらのクラウド」はガバメントクラウドにおける唯一の国産クラウドであり、これに国産基盤モデルを組み合わせることで、ガバメントAI源内における中核的システムを戦略的に国産で構成することを実現しました。また、本件は、政府がガバメントクラウ

※ 「TOP500」は、スーパーコンピュータの処理性能を評価する世界的なランキング。
ドイツのハンブルクで開催中のHPCに関する国際会議・展示会「ISC2026」において最新ランキングが発表。<https://www.isc-hpc.com/>

パートナーとの共創による顧客接点の拡大と認知向上を図り 新規案件の創出および新市場開拓を推進

顧客の事業の課題解決に踏み込んだ
専門性の高い提案や技術的な支援を実現



2026年6月1日

パートナー企業の声も反映し、顧客価値を共創する体制の実効性向上に向け、本制度全体を見直し。213社超のパートナー企業それぞれの強みや専門性を最大限発揮できる枠組みへと再編し、エンドユーザーの課題や用途に応じた国産クラウドの選択と活用の幅を拡大

展示会出展による認知拡大と
リード獲得強化



Japan IT Week、NexTech Week、Interop Tokyoなどの主要展示会へ積極的に出展。
パートナー企業・グループ会社との共同出展による市場開拓を通じ新規顧客開拓や案件創出機会を拡大

最新のNVIDIA GPU 「Rubin」 への投資を決定（2026年7月28日）
急拡大するAI計算需要を逃さず獲得し、持続的な成長と収益基盤の強化を図る

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期				2028年3月期～2031年3月期
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
経済産業省 助成金		■ 130億円規模の 計画認定 (第1次投資計画)				■ 1,000億円規模の 計画認定 (第2次投資計画)												
GPU 設置 (概算台数)	H100				2,000基 設置			840基 設置										
	H200								1,072基 設置									
	B200								約400基 設置		約1,100基 設置							
	Rubin																設置 予定	需要に応じて 次世代GPUの継続増強予定
データセンター 拡張										第1期 コンテナ型 DC稼働開始	第2期 コンテナ型 DC稼働開始	収容量に余裕あり、 新GPU資源の受け 入れ体制は確保済み						第3期コンテナ型 DC構築・拡張予定 データセンター 順次拡張予定

ESG経営への取り組み

「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと
デジタル前提の社会づくりを支える事業活動を通じて、環境・社会への貢献を行ってまいります

Topic

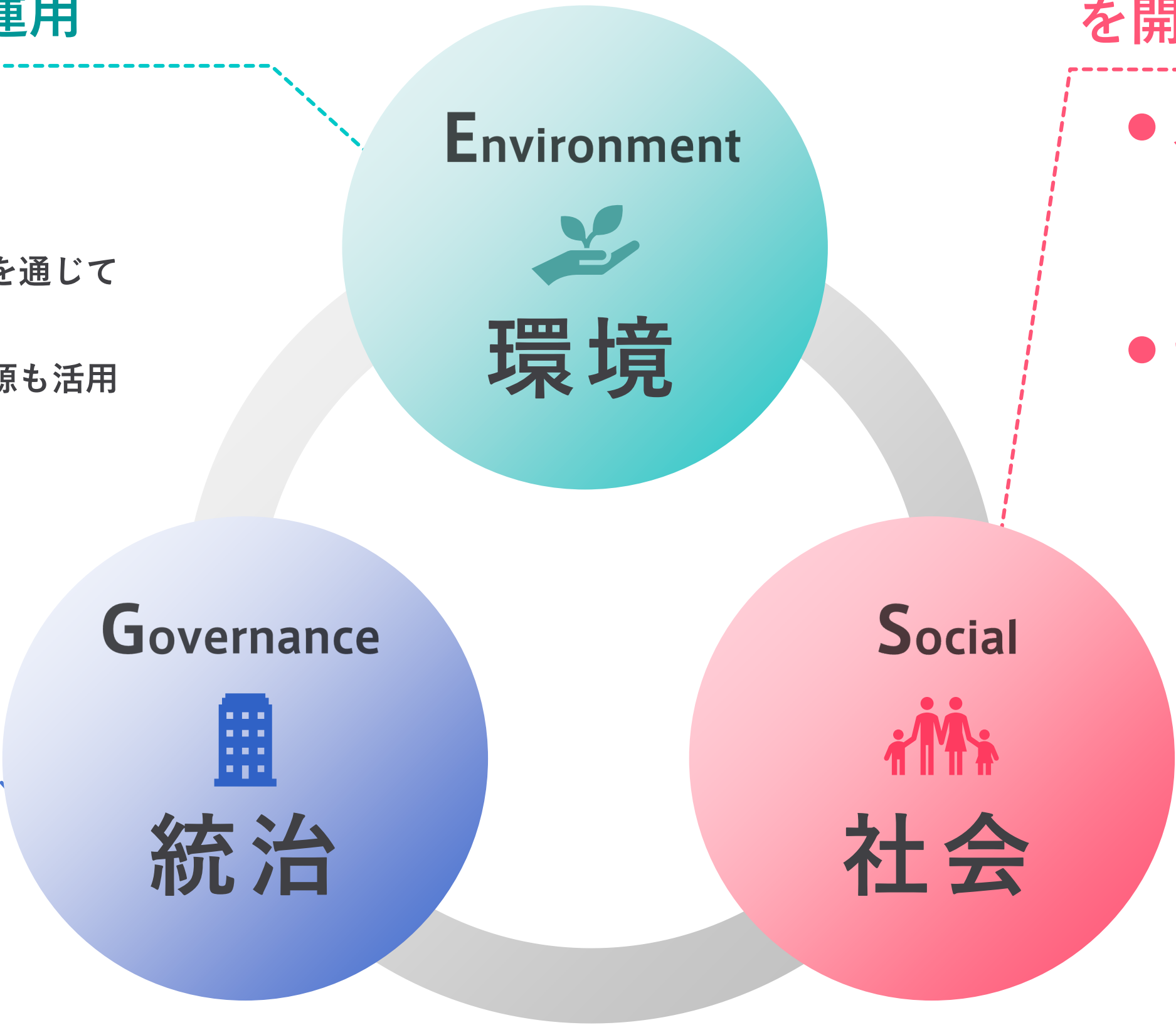
生成AI向けコンテナ型データセンターにおいても
再生可能エネルギー電源100%で運用

- 二酸化炭素排出の抑制
- 再生可能エネルギーの活用
 - ・ 当社運営のデータセンターは非化石証書の調達を通じて使用電力に伴うCO2排出の実質ゼロを達成
 - ・ 石狩データセンターでは再生可能エネルギー電源も活用

Topic

執行役員を含む女性役員比率
30.0% (2026年6月30日時点)

- 経営の透明化
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ維持・向上



Topic

「さくらのIT教育カンファレンス2026春」
を開催 (2026年5月)

- 人的資本経営の実践
 - ・ 行動指針の刷新
 - ・ 「働きやすさ」と「働きがい」の両立 (高い育児休暇取得率の維持 男性90% 女性100%)
- デジタル分野における教育機会の提供
 - ・ クラウドを学ぶ教育機会の提供
 - ・ 高専支援プロジェクトによる実践教育

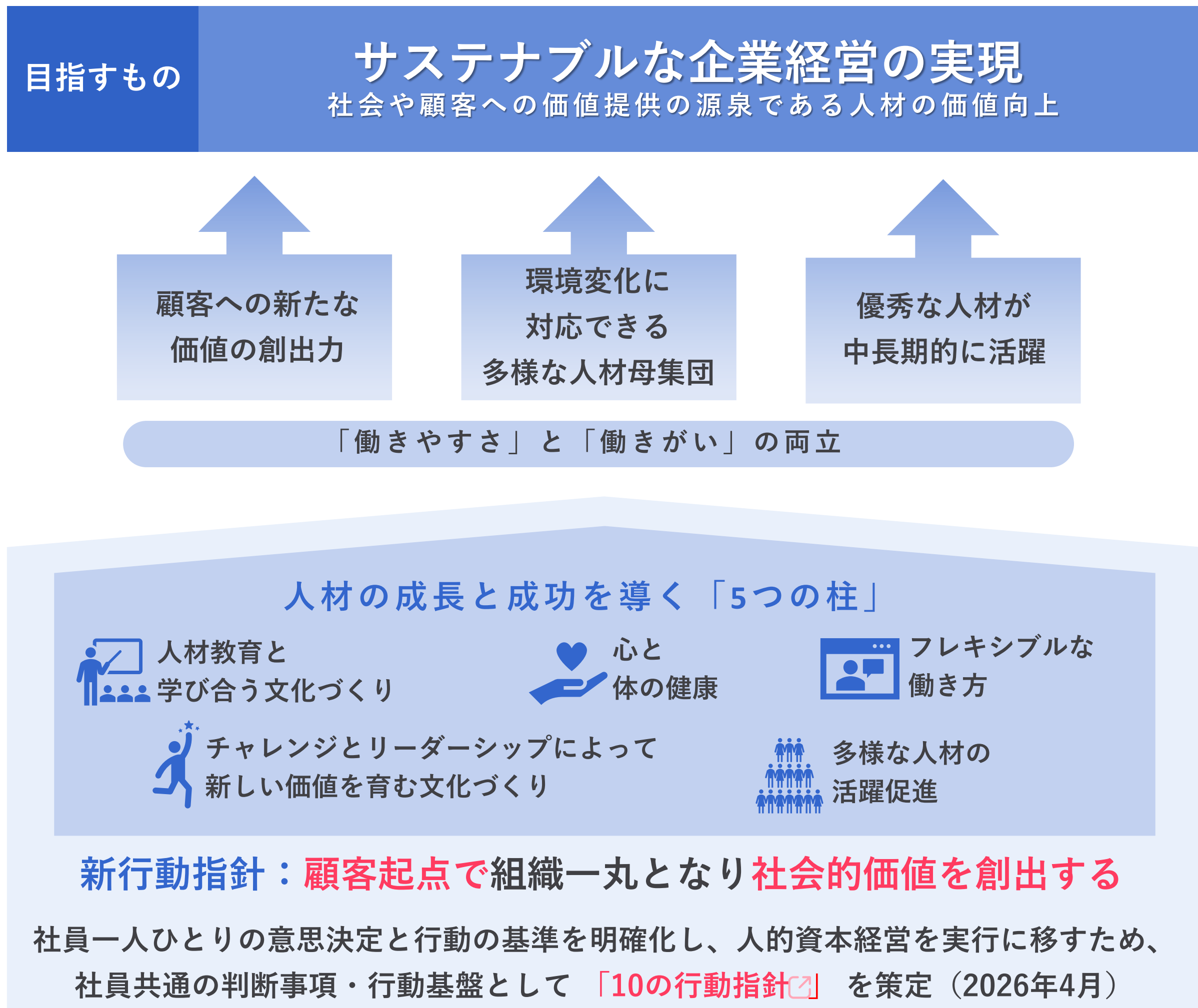
さくらのレポート2025 統合報告書

人的資本、GPU等の投資領域
を軸に、当社成長戦略と社会的
価値向上への取り組みを紹介

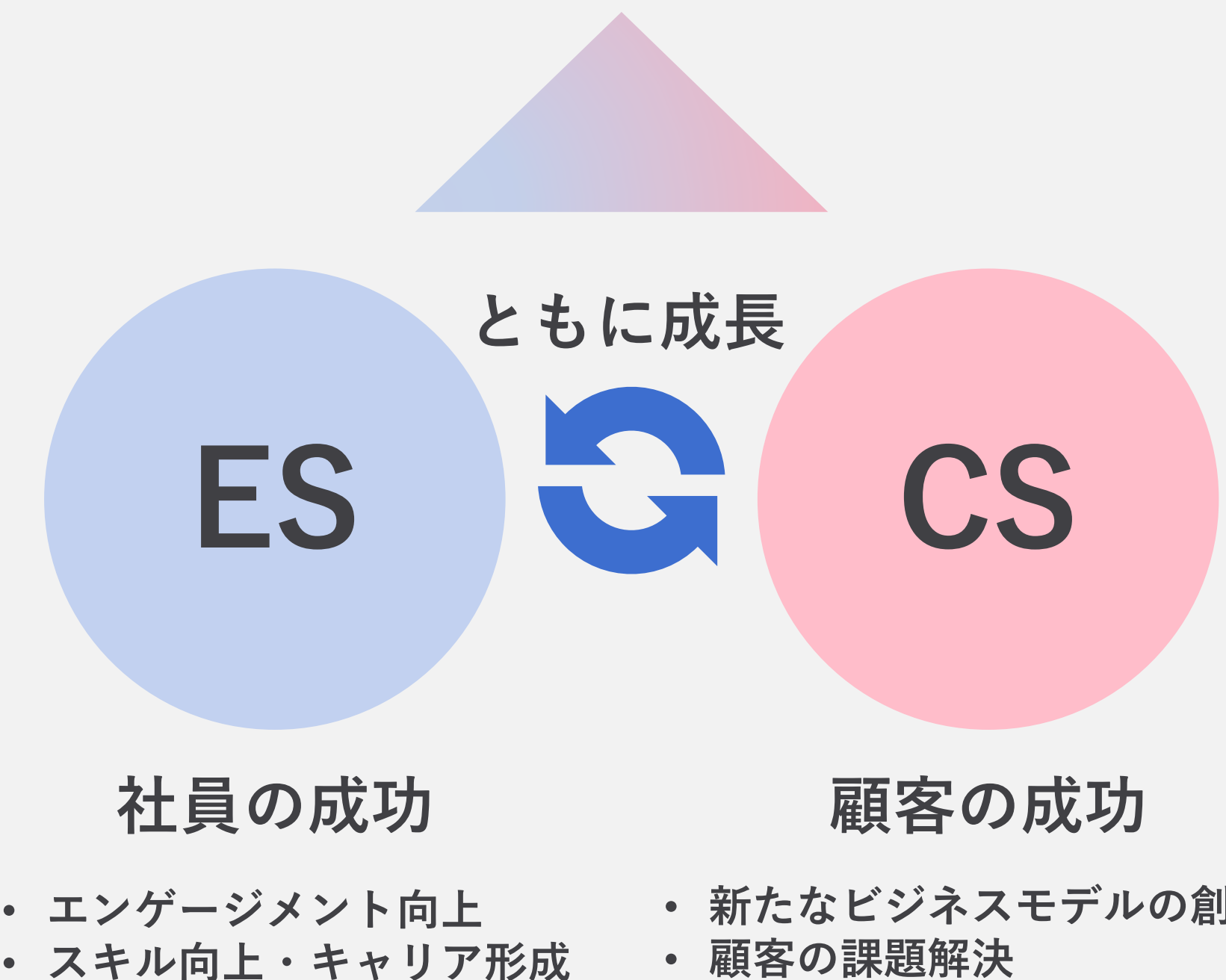
さくらのレポート



「やりたいこと」を「できる」に変える、サステナブルな企業経営へ



「働きやすさ」と「働きがい」が両立し、
楽しく仕事をする個々の社員が
顧客へ価値を提供
ともに学び、成功する連鎖を生み出す



【石狩データセンター】脱炭素・消費電力削減への取組み・再生可能エネルギー100%での運用を継続

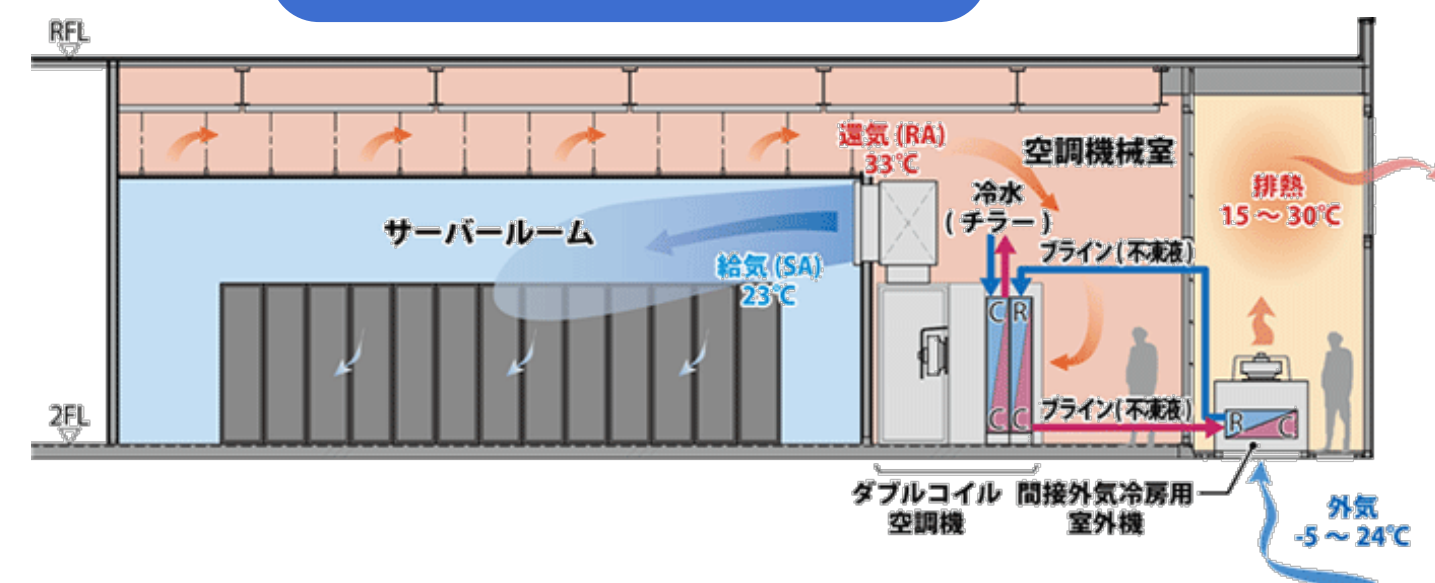
AI時代のデジタルインフラ需要拡大に対応しながら、環境負荷の低減を実現。石狩データセンターは北海道の寒冷な気候を活用した冷却技術により、高効率な運用を追求し、持続可能な社会の発展とデータ主権を支える国産AIインフラの基盤として進化を続けています



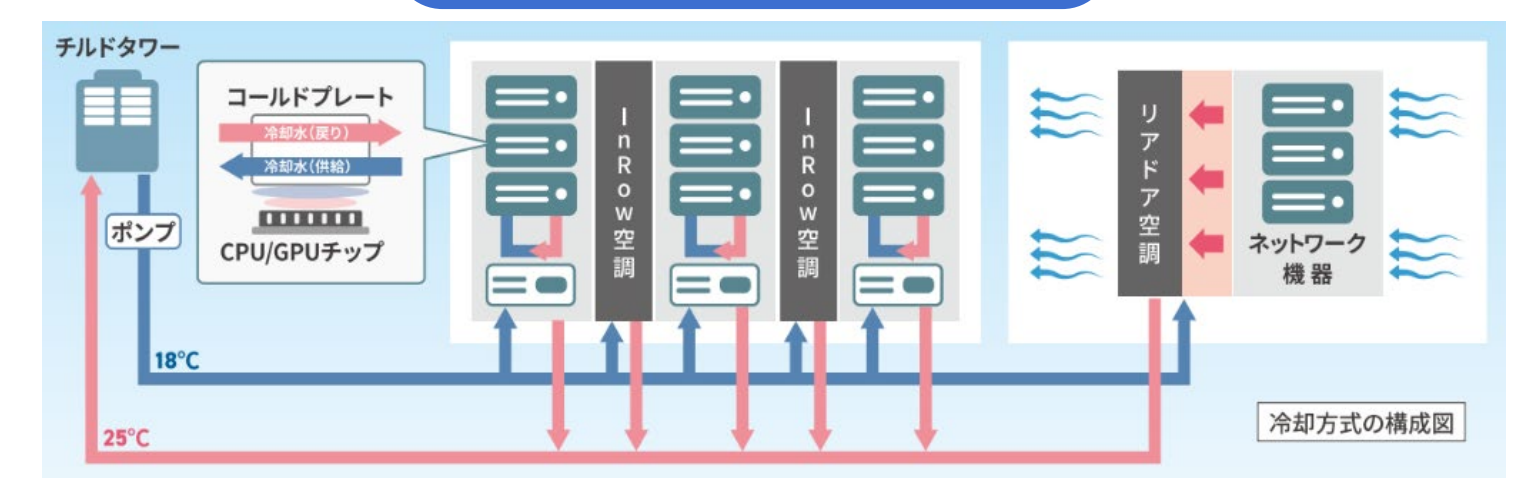
1,2号棟：直接外気冷房方式



3号棟：間接外気冷房方式



コンテナ型：高効率液冷方式



TOPICS

【さくらのレンタルサーバ／さくらのVPS等】CO2排出量確認機能提供開始（6月）

「さくらのレンタルサーバ」「さくらのVPS」等4サービスにおいて、電力使用量をもとに算出したCO2排出量（推計値、Scope2）を確認できる機能の提供を開始

デジタル分野の人材育成：学生、企業に向けて

デジタルを前提とした新しい社会づくりのために、当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与

クラウドを学ぶ教育機会の提供

● デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる、「さくらのクラウド検定」を設立・定期開催

- ・ オンラインで受験可能な模擬試験を提供開始（2025年1月）
- ・ 学習環境を1か月間無償で利用できるプログラム「さくらのクラウド検定ラボ」を開設（2025年12月）
- ・ より高度なクラウド活用を扱う「アドバンスド」区分を新設、従来の検定を「ベーシック」と位置づけ、高度な設計や最適化まで段階的に習得（2026年3月）



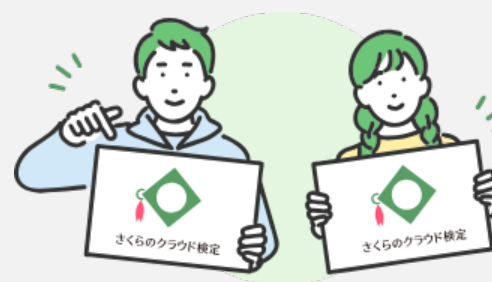
● AI人材育成のための「さくらのAI検定」を設立（2026年3月）

AIの基礎的な技術を理解するだけでなく、実務において適切にAIサービスを選択し、安全に使いこなせる判断力とスキルを身につけられる人材の育成を目的として検定制度を設立。学習教材も無料公開



● 「さくらのAI検定」学生アンバサダー制度新設（2026年6月）

「さくらのクラウド検定」の合格者を対象に、検定で得た知識を開発・情報発信・教育支援などの実践的な活動へつなげていただくための「学生アンバサダー制度」を新設。アンバサダー向けに無償のクラウドリソースを提供し、現役社員による伴走支援のもと、クラウド技術への理解をさらに深めながら、学びを形にする活動を支援



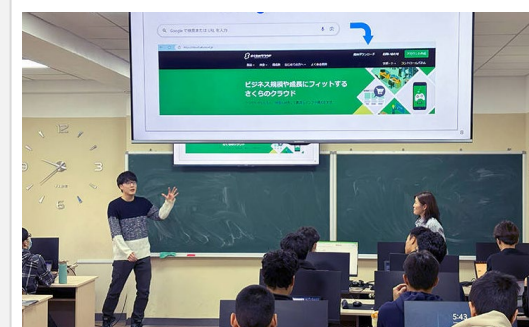
高専支援プロジェクトによる実践教育

国立高等専門学校機構との包括連携協定締結を背景に、より実践的な「活きた教育」の提供を継続



海外への教育展開

新モンゴル高専技術カレッジ (2025年3月～)



▲授業の様子。当社社員（写真左）が話をし、現地の先生（写真右）がモンゴル語に翻訳して進める

モンゴルの国家的なデジタル化推進を背景に、新モンゴル高専と連携。学生にクラウド環境や計算資源を無償提供、授業の実施など、IT人材の育成を支援。

フィリピン マプア大学 (2025年12月～)



▲現地教員による授業の様子

当社が提供する教材・教育支援の下、現地教員が「さくらのクラウド」を用いた講義を全10回にわたり実施。継続的な教育体制を構築。

情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムであるISMSを全社適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
- 「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」（通称：ISMAP）※に登録（2021年12月）
※日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度
- 「さくらのクラウド」がクラウド環境における個人情報保護に特化した国際的な実践規範であるISO/IEC27018:2019※を取得（2026年2月）
※クラウドサービス事業者が取り扱う個人識別情報（PII）を守るための追加的な管理策を定めたもので、ISO/IEC 27001を補完する仕組み

各種認証取得状況 

サイバーセキュリティへの取り組み

SAKURA .SIRT（さくらサート）

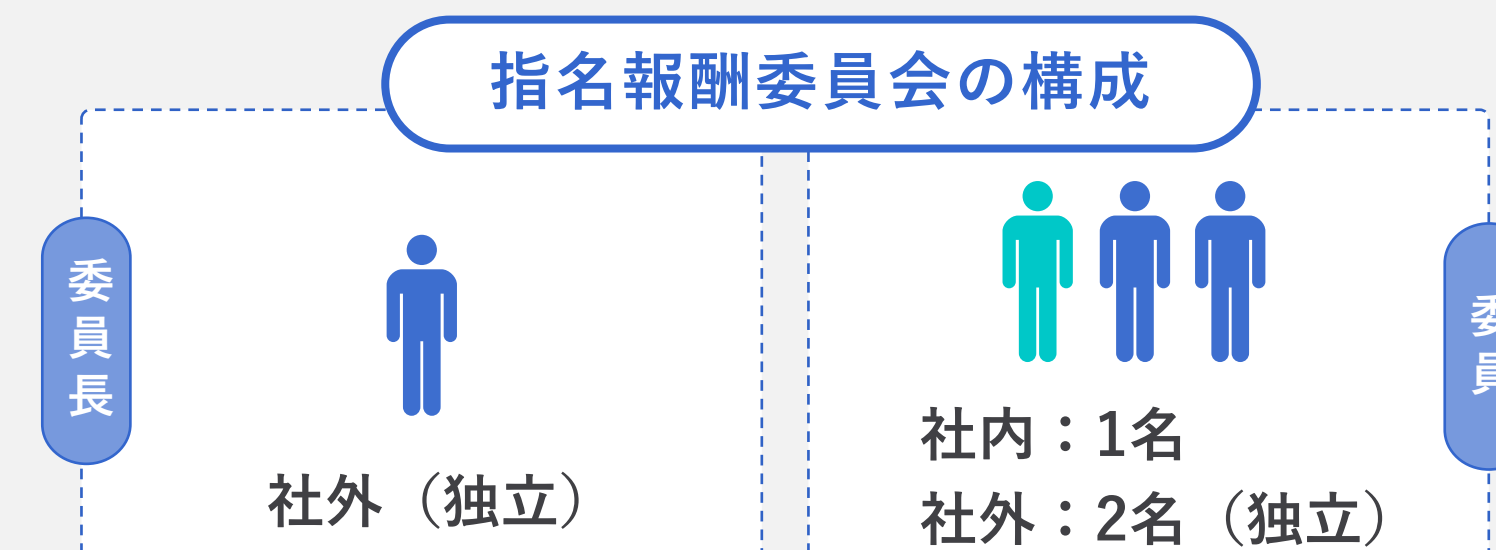


当社が提供するサービスへの攻撃に対し対応ならびに対策を担うことでサービスが必要とする品質を保証すること、および、そのために必要な情報や活動を集約するための組織としてPSIRTを発足。社内システムを保護するCSIRTと合わせてSAKURA.SIRTとして活動

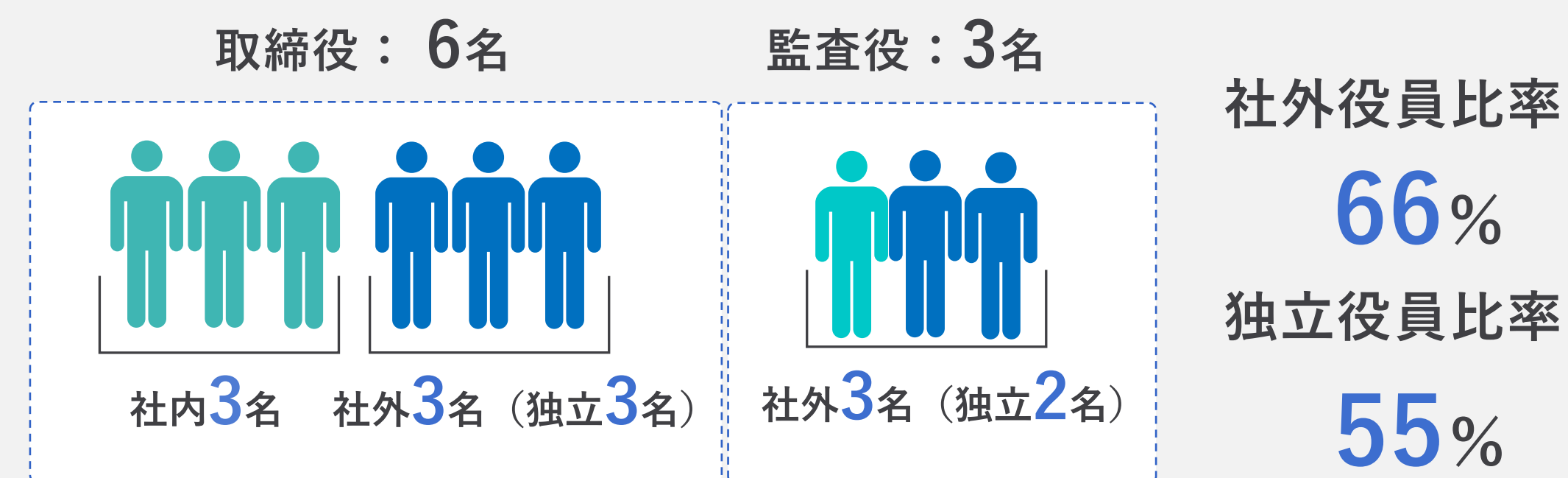
コーポレート・ガバナンスの強化

指名報酬手続きの公平性・透明性・客観性強化

取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置。独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を務めることで、取締役および監査役の指名・報酬、その関連事項に関する取締役会の機能に対し、これまで以上にガバナンスを効かせる



取締役会における社外役員・独立役員比率



コーポレート・ガバナンス報告書を公開しました。

appendix

データ/会社概要

（金額：百万円）

科目	'26/3期 Q1		'27/3期 Q1		前年同期比	
	金額	構成比（％）	金額	構成比（％）	増減額	増減率（％）
売上高	7,492	100.0	11,134	100.0	3,642	48.6
売上原価	5,948	79.4	7,713	69.3	1,765	29.7
売上総利益	1,543	20.6	3,421	30.7	1,877	121.6
販管費	2,001	26.7	2,190	19.7	189	9.5
営業利益	△457	△6.1	1,230	11.1	1,687	—
経常利益	△438	△5.8	1,258	11.3	1,696	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△324	△4.3	855	7.7	1,180	—

（金額：百万円）

科目	'26/3期				'27/3期	前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率（％）
売上高	7,492	8,139	8,393	11,277	11,134	△142	△1.3
売上原価	5,948	6,534	6,504	8,358	7,713	△645	△7.7
売上総利益	1,543	1,604	1,889	2,918	3,421	502	17.2
販管費	2,001	2,068	2,085	2,204	2,190	△14	△0.6
営業利益	△457	△463	△196	713	1,230	516	72.4
営業利益率（％）	△6.1	△5.7	△2.3	6.3	11.1		
経常利益	△438	△373	12	905	1,258	352	39.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△324	△302	75	767	855	88	11.6
EBITDA	1,205	1,463	2,049	3,664	4,389		

(金額：百万円)								
サービスカテゴリー	'26/3期				'27/3期	前四半期比		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率 (%)	
クラウドサービス	3,697	3,810	3,863	3,951	3,975	23	0.6	
構成比(%)	49.4	46.8	46.0	35.0	35.7			
クラウドインフラストラクチャー	2,529	2,623	2,678	2,769	2,810	41	1.5	
クラウドアプリケーション	1,167	1,187	1,185	1,182	1,164	△17	△1.5	
GPUインフラ ストラクチャーサービス	1,363	1,456	1,818	3,505	4,718	1,212	34.6	
構成比(%)	18.2	17.9	21.7	31.1	42.4			
物理基盤サービス	802	775	754	724	708	△15	△2.2	
構成比(%)	10.7	9.5	9.0	6.4	6.4			
その他サービス	1,629	2,095	1,957	3,095	1,732	△1,362	△44.0	
構成比(%)	21.7	25.7	23.3	27.5	15.6			

- 流動資産：石狩DCのインフラ増強にかかる債務の支払いに備えた現金及び預金等の増加
- 固定資産：石狩DCのインフラ増強による固定資産の増加
- 負債：上記支払いに備えた借入金増加、リース債務の増加

（単位：百万円）

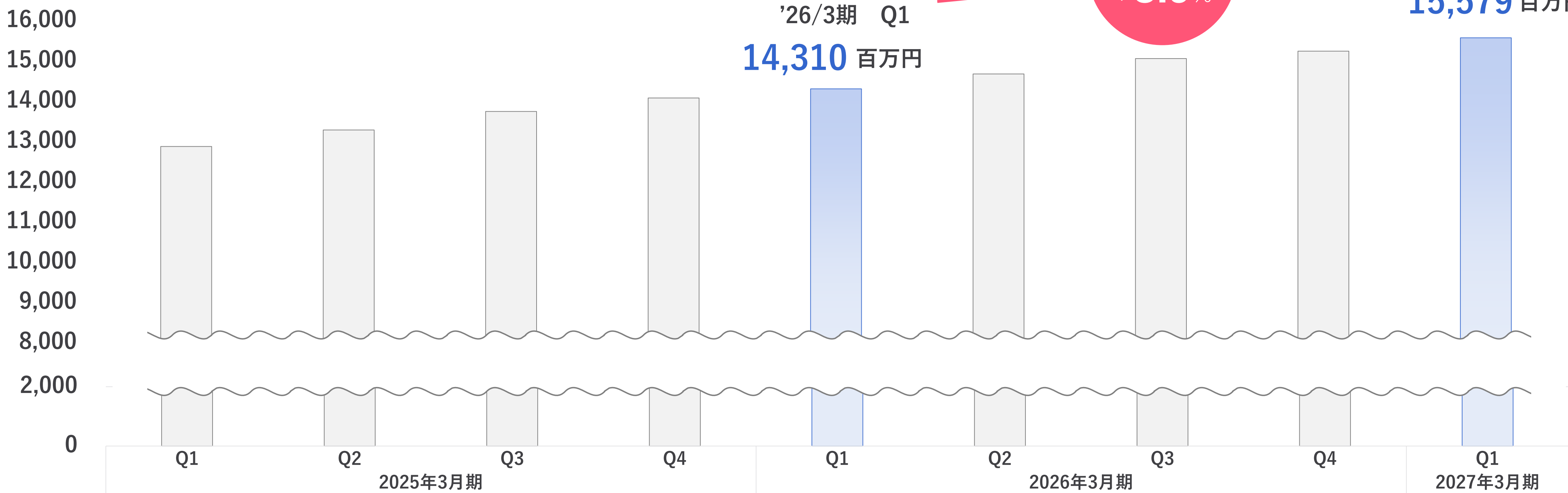
科目名	前期末 ('26/3期)	当期Q1末 ('27/3期)	増減額
流動資産	26,255	29,074	2,819
固定資産	56,195	58,471	2,275
（有形固定資産）	46,722	48,894	2,171
（無形固定資産）	2,018	2,109	91
（投資その他資産）	7,455	7,467	12
資産合計	82,451	87,546	5,095

科目名	前期末 ('26/3期)	当期Q1末 ('27/3期)	増減額
流動負債	33,854	36,915	3,060
固定負債	18,266	19,641	1,374
負債合計	52,121	56,556	4,434
純資産	30,329	30,989	660
（うち、株主資本）	30,072	30,727	654
負債純資産合計	82,451	87,546	5,095

ストック型収益を示すARRは前年同期比8.9%増

ARR（Annual Recurring Revenue）

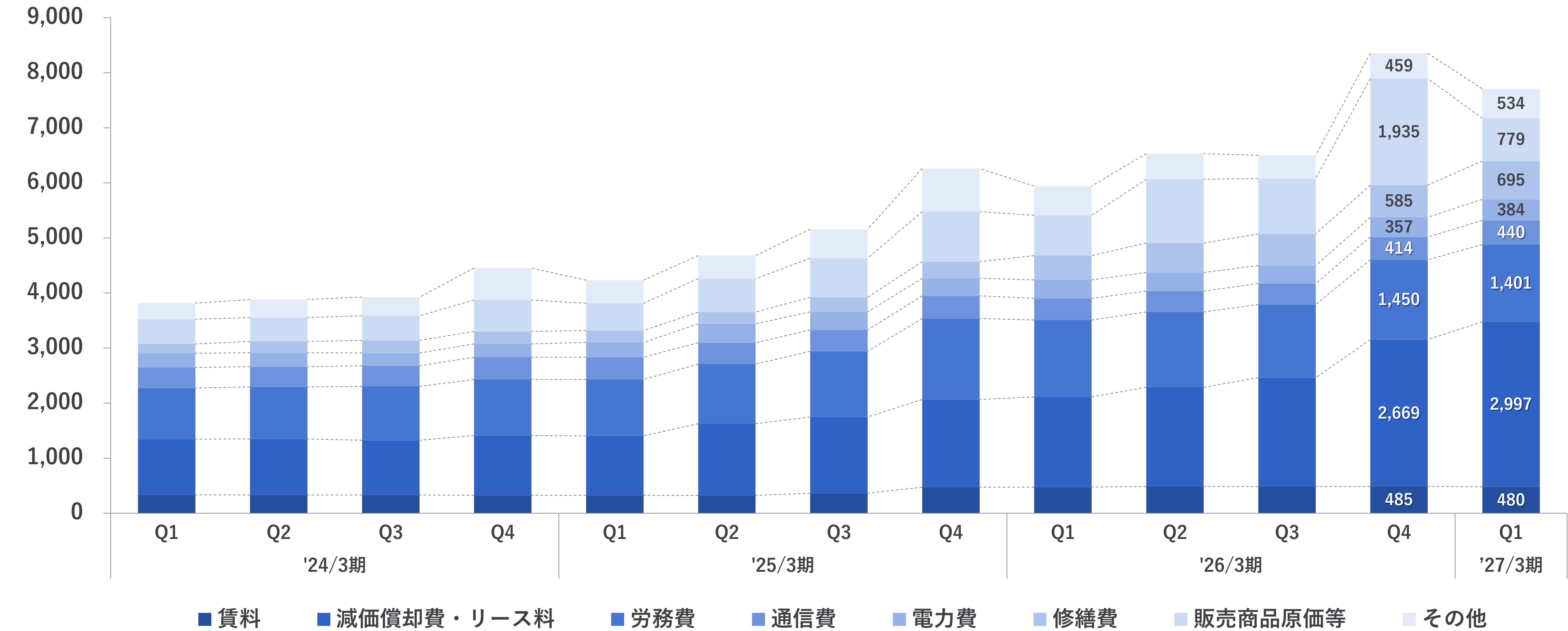
（単位：百万円）



※対象は、さくらインターネット単体のクラウド、VPS、レンタルサーバサービス（クラウドは従量課金制だが、定額制に準じて算出）
※ARR（年間経常収益）は、四半期の各月のMRR（月次経常収益）を合算後に4倍して算出（売上高とは異なる指標）

主要原価の内訳

(単位：百万円)



2027年3月期 投資の状況

(単位：億円)

投資内容		2027年3月期 通期予算	2027年3月期 累計実績
データセンター		87	65
	うち、非常用発電機棟	44	36
サーバー、ネットワーク機器		105	8
	うち、クラウドサービス	63	5
その他（システム、事務所関連等）		6	0
合計		198	74

※金額は1億円未満切り捨て。圧縮記帳前の金額

2027年3月期 人員数

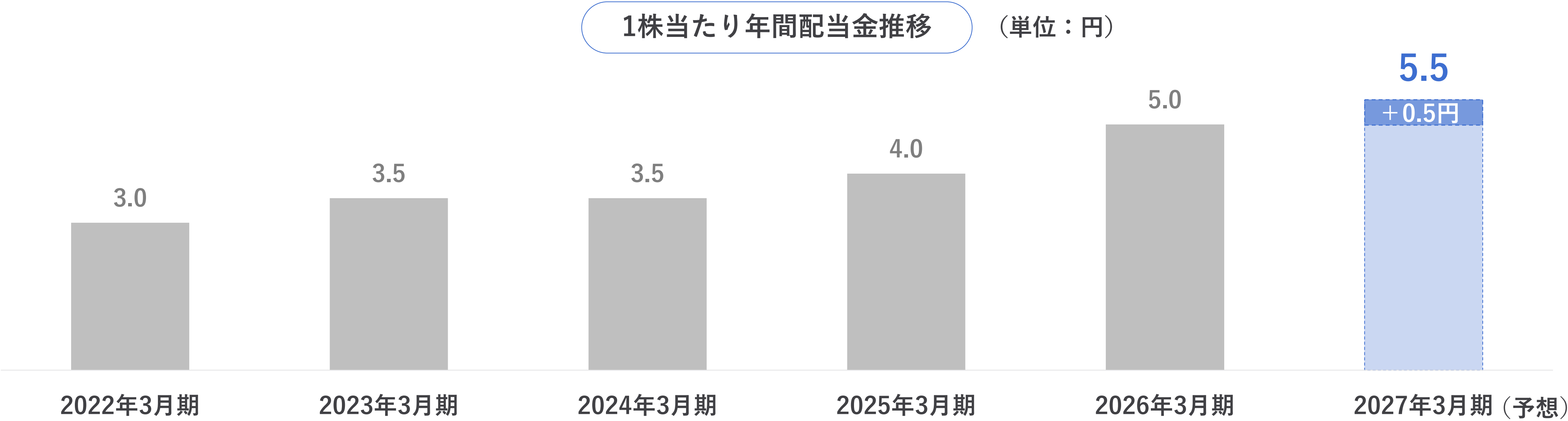
前期末より 36名増		
	'26/ 3末	'26/ 6末
従業員数※	1,135	1,171
■ 増減内訳		増減（人）
当社		+26
グループ会社		+10
計		+36

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります

配当に関する基本方針

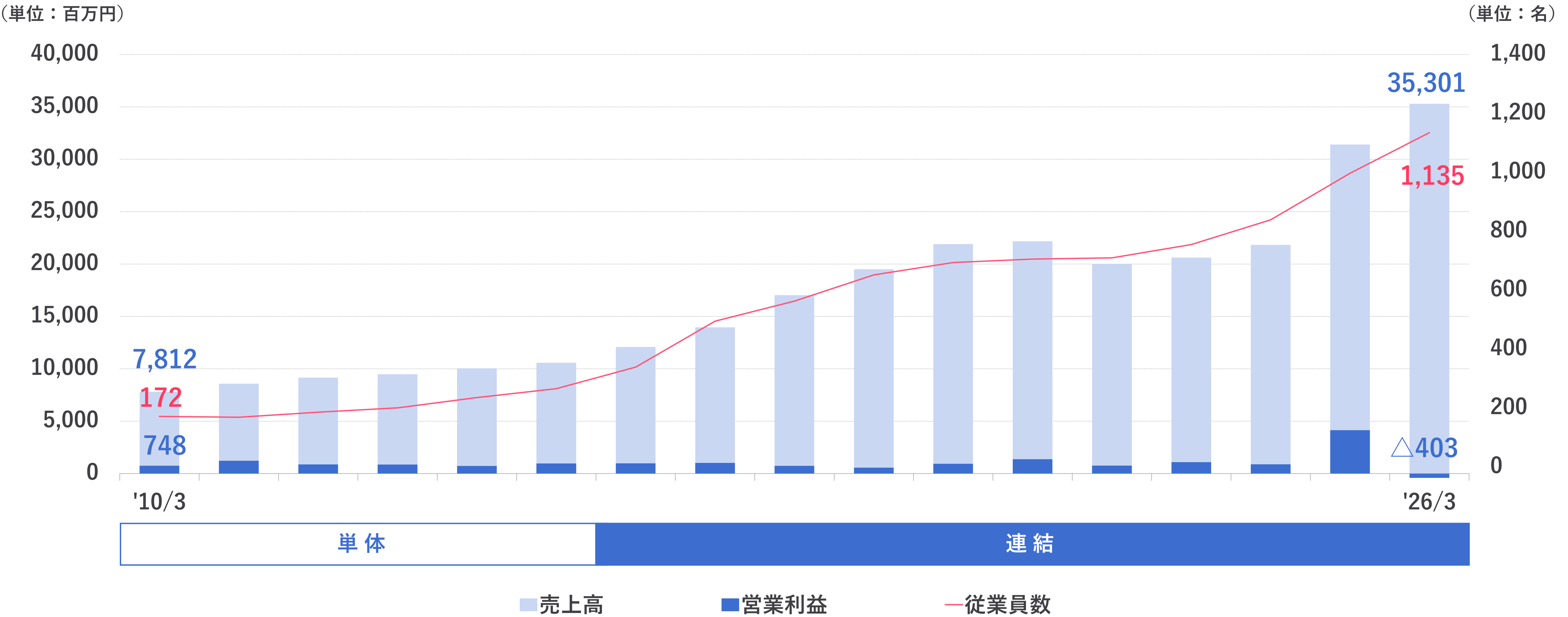
持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

● 2027年3月期の配当予想：1株あたり5円50銭



社会全体でデジタル化が急加速する中、AIインフラ市場やクラウド市場の拡大は、当社にとって中長期的に企業価値および株主利益の向上に繋がる重要な局面であると認識しております。この市場拡大を当社が躍進するための好機と捉え、先行優位性を確立するため、必要な投資原資を内部留保として確保しつつ、AI・クラウド分野への大規模な投資を進めております。同時に、株主還元においては持続的成長による企業価値向上と、安定的な配当等による総合的な還元に取り組み、中長期的な株主利益最大化を目指してまいります

売上高・営業利益・従業員数推移

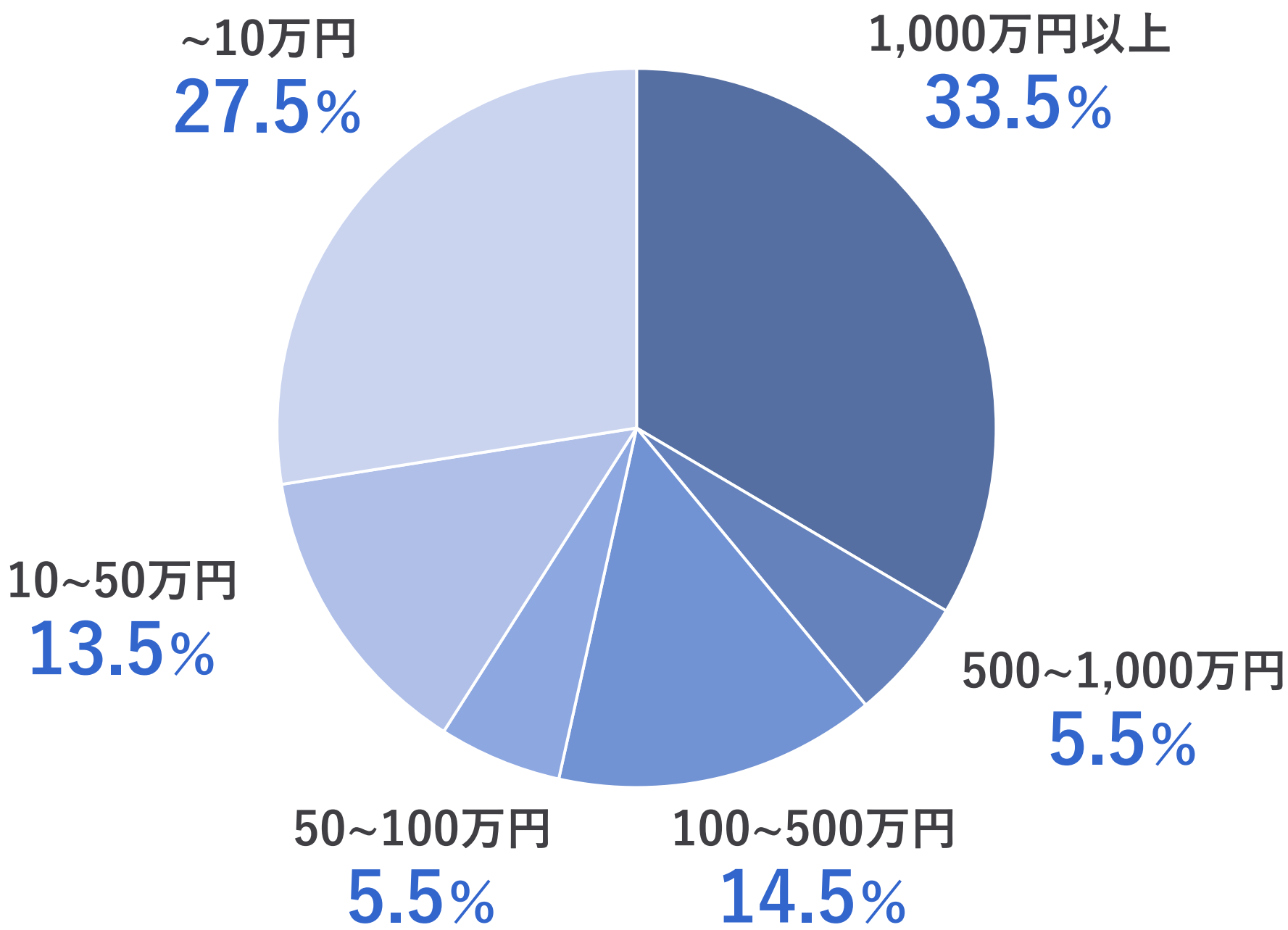


※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種・属性に依存しない顧客構成

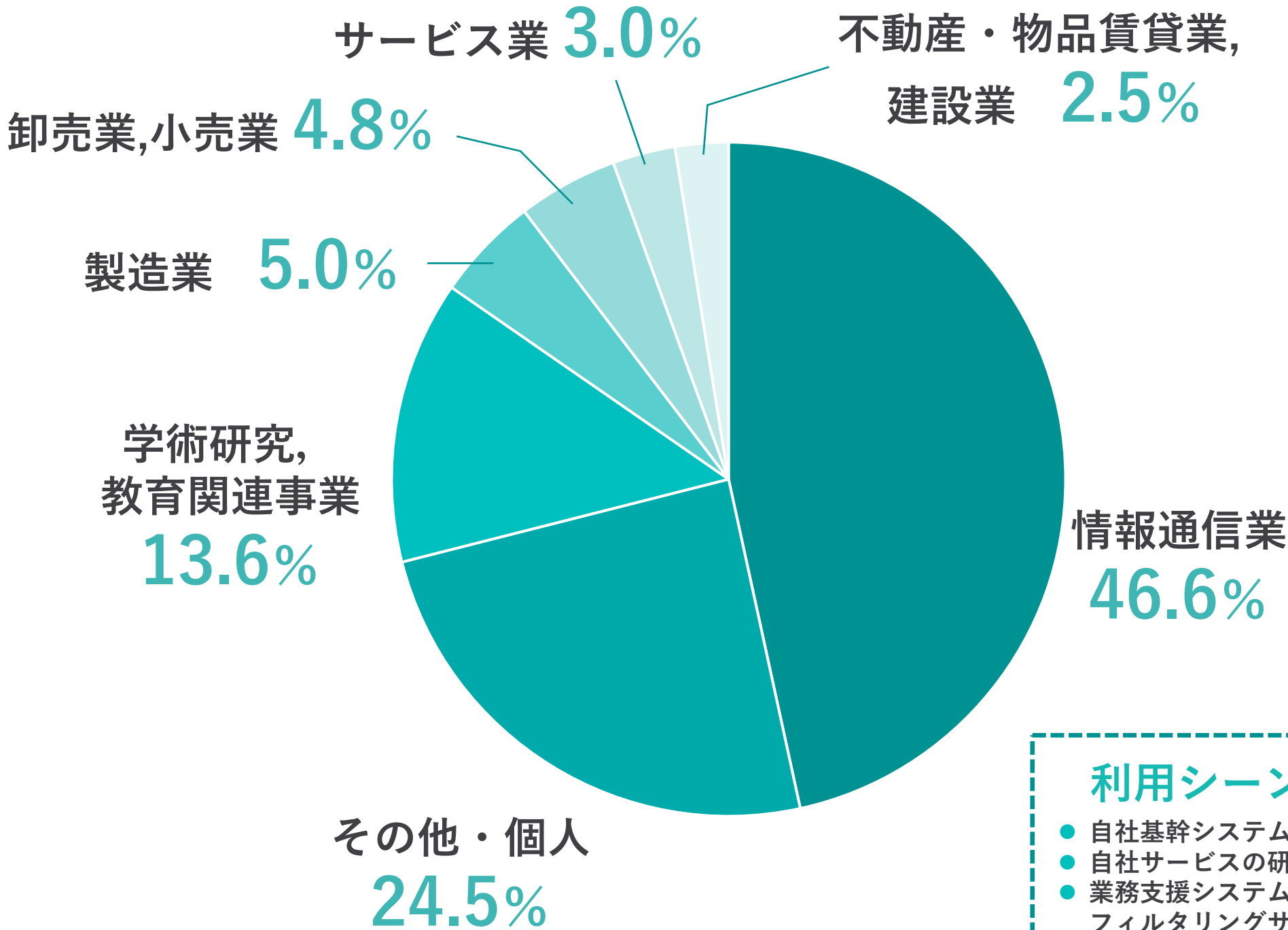
月額料金別データ

(売上構成比)



顧客構成データ

(売上構成比)

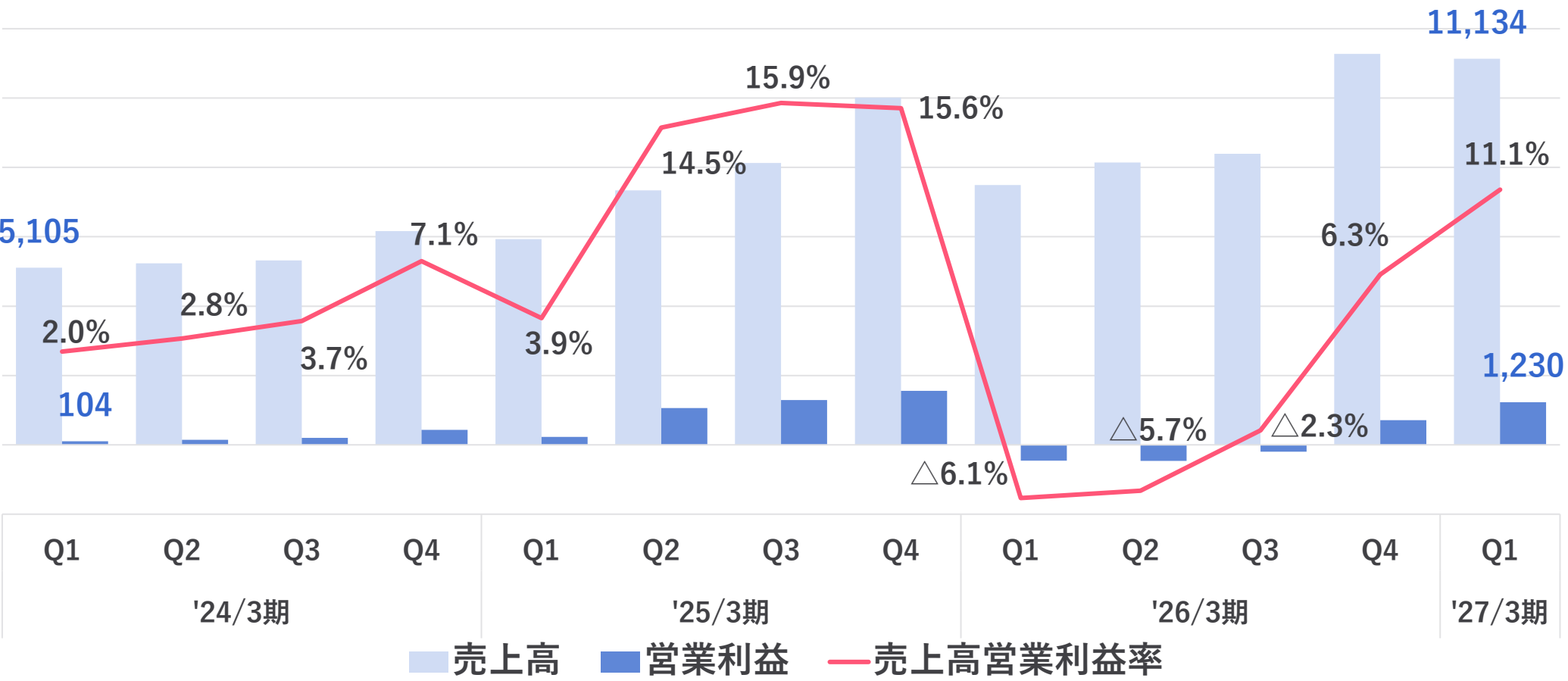


利用シーン例

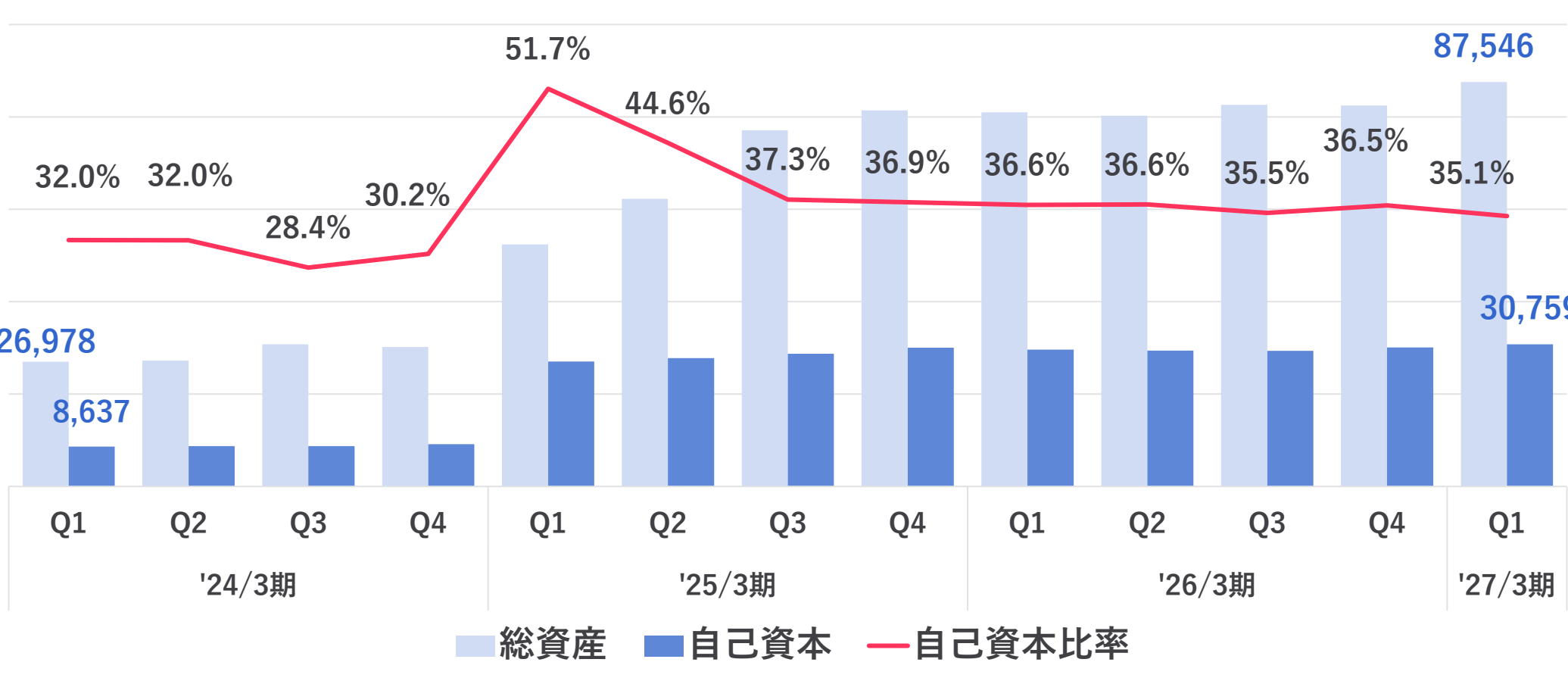
- 自社基幹システムの運用
- 自社サービスの研究・開発
- 業務支援システムやWEBフィルタリングサービス等の提供
- フリマアプリ・ふるさと納税サイト運営 等

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております

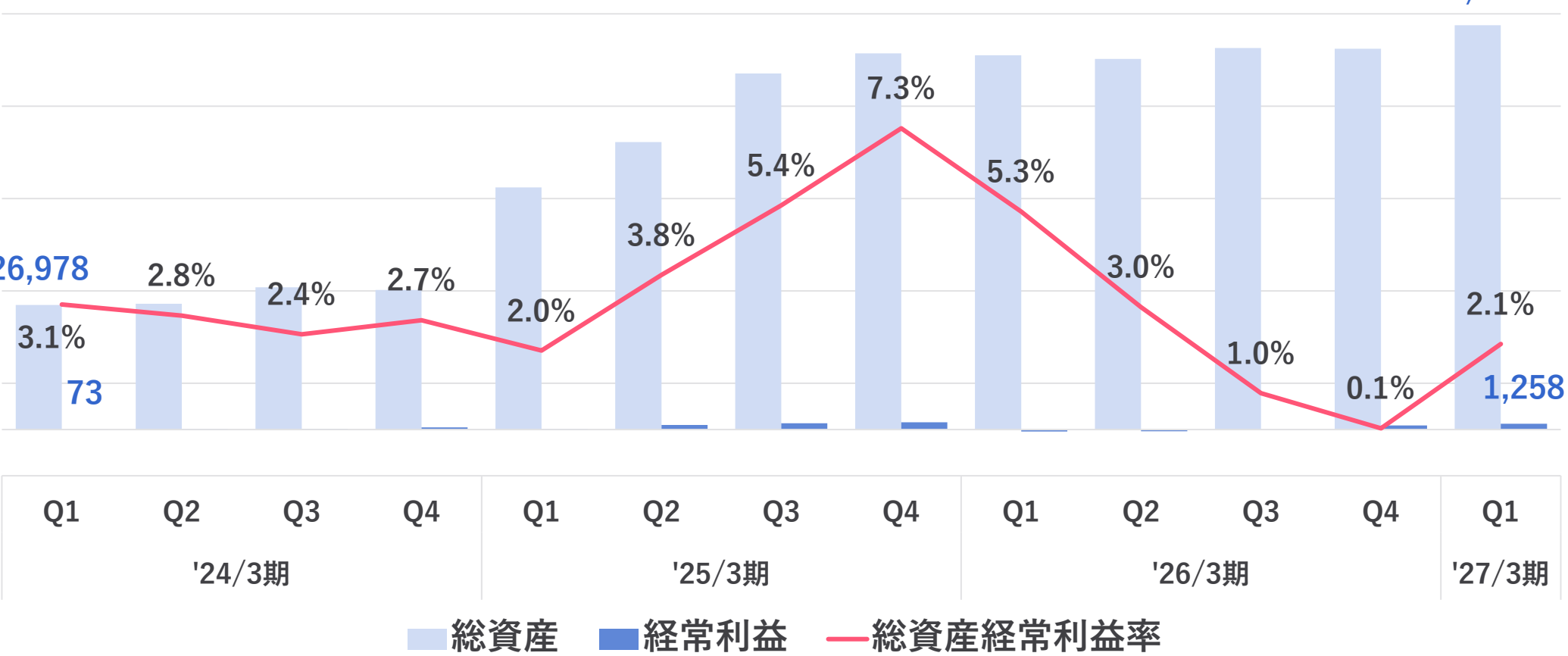
売上高営業利益率 (金額：百万円)



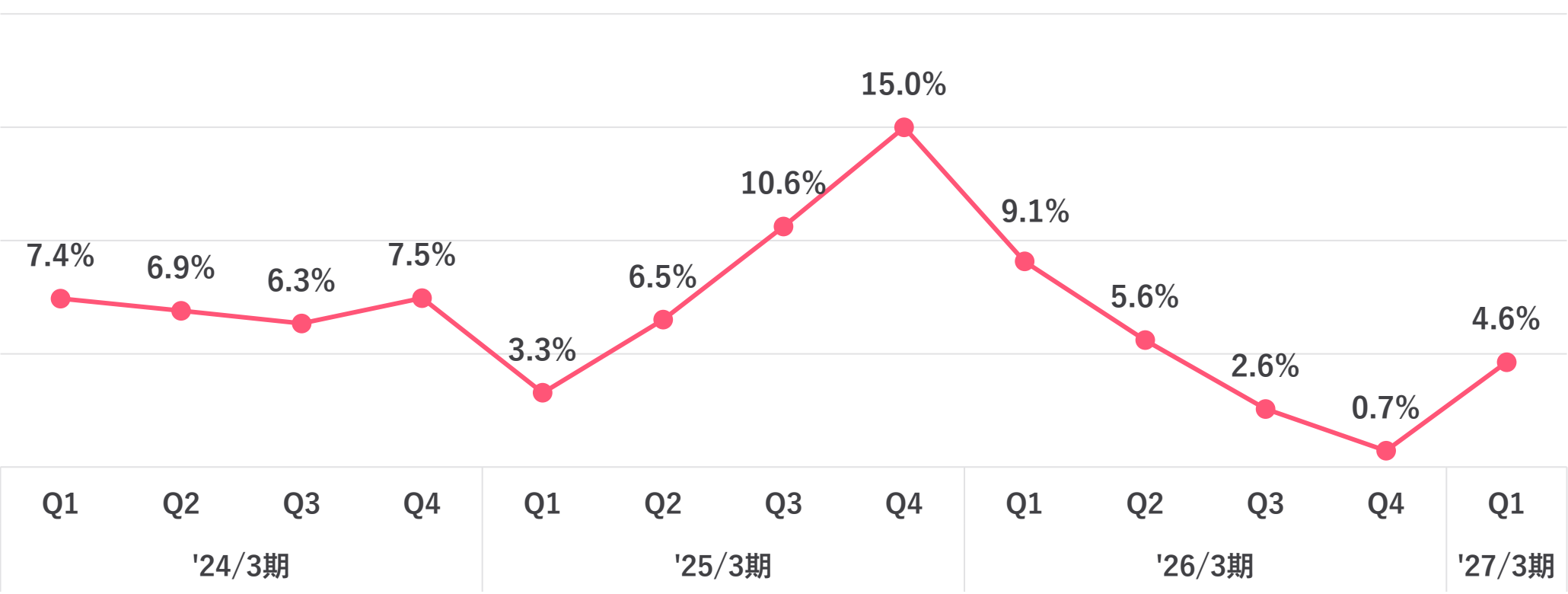
自己資本比率 (金額：百万円)



総資産経常利益率 (金額：百万円)



ROE



※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。

沿革

- 1996

○

さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、
舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999

○

株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となる
データセンターを大阪市中央区に開設
- 2005

○

東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011

○

石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の
郊外型大規模データセンターを開設
- 2015

○

東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021

○

創業25周年

2021年12月、創業25周年
- 2022

○

東証プライム市場へ移行

東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行
- 2026

○

ガバメントクラウド提供事業者へ採択 (国産初)

2023年11月の条件付き採択を経て、2026年3月「さくらのクラウド」
が国産で初のガバメントクラウドサービス提供事業者へ採択

会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区大深町6番38号
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部 (現プライム市場) へ市場変更)
資 本 金	112億8,316万円
従 業 員 数	1,171名 (連結)

(※2026年6月末日現在)



■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/contact/>

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。